

瀬戸内オーシャンズ X の取組み ～連載第7回～



瀬戸内

オーシャンズ X

瀬戸内オーシャンズ X 推進協議会

愛媛県県民環境部環境局循環型社会推進課

1. はじめに

瀬戸内オーシャンズ X(日本財団と瀬戸内4県(岡山県、広島県、香川県、愛媛県)による海洋ごみ対策プロジェクト)は、2025 年までに瀬戸内海への新たなごみの流入を 70%減らし、回収量を 10%以上増やすことを目標とし、瀬戸内海の海洋ごみの全体量を減少傾向に転じて問題解決へつなげていくことを目指して発足しました。2024 年 4 月には 3 年間の延長が決定し、年間 86 トンの回収を新しい目標としてさらに力を入れて海洋ごみ問題の解決に取り組んでいます。

さて本誌では、集中連載として 2022.No.83 から瀬戸内オーシャンズ X の取組みを紹介しております。これまでは関係4県のうち、事務局がある香川県の職員が執筆を行っていましたが、今回から他 3 県の担当者が順番に筆を執ってくれることとなりました。トップバッターは、愛媛県です。

愛媛県では 2024 年 7 月 22 日、宇和島市戸島で海岸清掃イベントが行われました。これは 2023.No.86 でご紹介した愛媛県宇和島市や広島県大竹市阿多田島での漁業系大型プラスチックごみ一掃等の取組みをさらに発展させ、今後 3 年間をかけて愛媛県南予地域で行うこととなった巡回回収のキックオフイベントです。日本財団会長や愛媛県知事、宇和島市長らも参加した大規模イベントを、愛媛県ではどのように迎えていたのでしょうか。また、愛媛県独自の海洋ごみ対策にはどのようなものがあるのでしょうか。次章からは愛媛県担当者に筆を譲ります。

2. 愛媛県の海洋ごみ対策について

まず簡単に愛媛県についてご紹介しますと、東西に広がる長い海岸線を有しており、北海道、長崎県、鹿児島県、沖縄県に続く全国第 5 位の長さ(約 1,700 km)となっています。また、愛媛県今治市～広島県尾道市ルート沿岸のしまなみ海道には海洋文化や産業などがあり、宇和海ではサンゴが生息する美しい海が広がっているほか、真鯛の養殖が全国 1 位など、海からたくさんの恩恵を受けて生活しています。

続いて愛媛県の海洋ごみ対策についてですが、「海岸漂着物処理推進法」に基づく「愛媛県海岸漂着物対策推進地域計画」を 2012 年 1 月に策定(2017 年 2 月一部改定)し、海洋ごみの回収や小中学生を対象とした体験型学習会などを実施していましたが、政府が 2019 年 5 月に「プラスチック資源循環戦略」を策定したことを受けて、2020 年 3 月に「えひめプラスチック資源循環戦略」を策定し、対策の充実強化を図ることとしました。この戦略では、行政・企業・住民等が、主体的かつ積極的に連携、協働して取組みを進め、効果的なプラスチック発生抑制対策や不適正な廃棄物処理を防止するとともに、「プラスチック資源循環の促進」と「海洋プラスチックごみ対策の推進」を確実に実施することとしており、愛媛県では、「調査分析」「回収処理」「発生抑制」の 3 つの観点から様々な事業を実施しています。

1 つ目の「調査分析」の観点では、2020 年度から現在まで毎年実施している漂流ごみ・漂着ごみ・マイクロプラスチックの組成調査をはじめ、2021 年度から3年間に掛けて、陸からのアクセスが難しく船でしか立

ち入ることができない海岸(以下、「立入困難海岸」)における漂着ごみの現状把握調査を実施しました。さらに、2022 年度には全国初の航空機を活用した県内全域の漂着ごみ調査を実施したほか、2023 年度からは、川から海へのごみの流入量調査を行っています。

海岸における 3 つの調査の結果、愛媛県南予地域は、立入困難海岸に軽トラック約 32,000 台相当の漂着ごみが確認されるなど、東予地域・中予地域に比べて漂着ごみが多いことが分かりました。この要因の一つとしては、南予地域の宇和海(豊後水道)の東側がリアス海岸で入り組んだ地形のため、季節風の影響を受けて吹き溜まりとなるなど、漂着しやすい条件が揃っていると考えられる一方、東予地域・中予地域は、崖地や整備された海岸が多く、波に洗われ、ごみが堆積しにくいと考えられます。

2 つ目の「回収処理」の観点では、調査結果を基に、南予地域を重点的に、市町とも連携し、各管理海岸の漂着ごみの回収を実施しています。

3 つ目の「発生抑制」では、県民に向けた海洋ごみ対策セミナーを毎年開催しているほか、小中学生向けのビーチクリーンスクールの実施や、小学生向け啓発パンフレットの作成など、次世代に向けた啓発にも力を入れております。また、今年度は、楽しみながらごみ拾いを行う体験型のイベント「愛顔(えがお)のスポ GOMI」を県内の東予(河川)、中予(市街地)、南予(海岸)の 3 箇所において実施しました。

そのほか、全国に先駆けて 2021 年度に「愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体」制度を創設し、海岸漂着物対策に熱意と識見を有する人材や団体を推進員等として委嘱・指定しており、現在推進員 9 名、25 団体が県と連携して海岸の清掃活動や住民等への助言等を行っています。

また、2024 年 10 月には、議員提案による「えひめの豊かな海と漁業を育む水産条例」が公布・施行されましたが、条例第 18 条で、県は「海洋ごみを排出しない水産業の推進に必要な施策」と「海洋ごみの削減に必要な施策」を講じることが規定されており、他県の同様の条例にない特色を持ったものとなっています。

3. 愛媛県での瀬戸内オーシャンズX事業について

先にも述べた通り、県の調査で地形的な特徴等から東予地域・中予地域に比べ、南予地域に漂着ごみが多いことが判明したため、特に南予地域での海洋ごみ対策が喫緊の課題となっていました。

そこで、瀬戸内オーシャンズXの事業として、2023 年 11 月 7 日(火)に南予地域の宇和島市蔭渚(こもぶち)において、立入困難海岸における漂着ごみの効率的な回収方法を確認するため、上陸母船による巡回回収の技術検証を実施しました。上陸母船とは、栈橋等がない場所でも接岸ができ、人や作業用車両の運搬・揚陸が可能な特殊な船舶です。当日は、愛媛県知事や漁業関係者等約 75 名が参加し、漂着ごみの回収作業を行いました。

また、南予地域の立入困難海岸には、養殖用漁具の発泡スチロール製のフロートや黒ブイが多く漂着しているのですが、フロートや黒ブイは体積が大きく、輸送面も課題となっていました。当日は、上陸母船にフロートの減容機と、黒ブイの破碎機を搭載し、海岸から回収したフロートや黒ブイをその場で減容・破碎する実証も行いました。その結果、生活系ごみ 4.8 トン、漁具 1.0 トン、合計 5.8 トンの漂着ごみを回収す

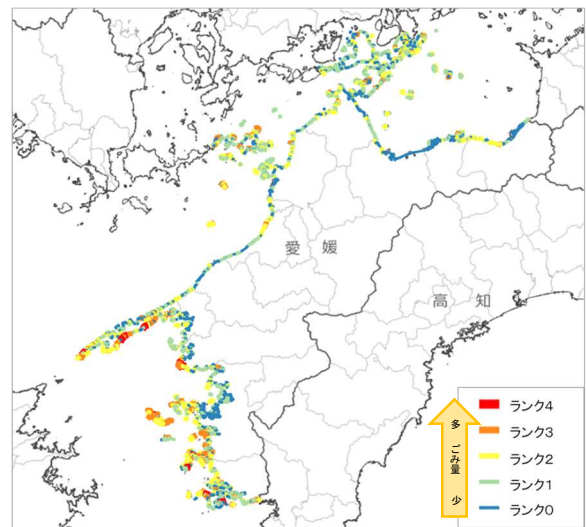


図1 航空機を活用した県内全域の漂着ごみ調査結果

＜出典＞国土地理院

(<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>) に加筆

るとともに、複数の立入困難海岸で回収集積した漂着ごみを上陸母船が巡回することによる効率的な搬出条件等の把握や、減容機・破碎機を活用することで運搬・搬出など効果的な回収方法を確認することができました。



写真1 プレイバントの様子

左:使用した上陸母船と海岸のごみ状況

右:愛媛県知事が発泡スチロールを減容

この技術検証を受けて、南予地域の立入困難海岸の特に漂着ごみの多いホットスポット107か所について、瀬戸内オーシャンズXと連携し、今年度から3か年かけて、「大型上陸母船を用いた巡回回収作戦」で一気に回収することとなりました。

2024年7月22日(月)に、事業の開始にあわせて、愛媛県宇和島市戸島でキックオフイベントを実施しました。日本財団笹川会長をはじめ、愛媛県知事、宇和島市長、愛南町長、漁業関係者等約120名が参加し、同市戸島ほか周辺の立入困難海岸の漂着ごみ72トンを回収しました。



写真2 キックオフイベントの様子

4. 今後について

愛媛県としては、瀬戸内オーシャンズXの取組みにより、愛媛県単独では出来ない、大規模な海洋ごみ対策を進めることができ、非常に感謝しております。2025年夏には瀬戸内オーシャンズX事業として、4県の特徴的な海岸等において、大規模な清掃活動イベントを予定しており、現在、日本財団及び4県で調整を続けています。

また、「大型上陸母船を用いた巡回回収作戦」実施後の海岸の状況の追跡調査を愛媛県で行い、地元自治体等とも連携しながら、効果的な維持管理方を検討したいと考えております。

今後とも、日本財団及び4県が一丸となり、新たな目標の達成に向けて、引き続き海洋ごみ対策を進めてまいります。